



メールマガジン 2022 年 6 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	5

1. はじめに

イ) 動画による説明

今月は、経済産業省による国際課税に関するセミナー資料（動画を含む）と、財務省による令和 4 年度税制改正解説動画のリンクをご紹介します。

経済産業省による国際課税セミナーは、デロイト トーマツ税理士法人に委託されたものであり、租税条約の意義や各国税制の概要をかつまんで把握するのに適しているようです。

財務省による税制改正解説動画も、複雑な税制を思いきりよく要約しており、短時間で概要を把握するのに適していると考えます。

詳細は、黄色マーカーを付している箇所をご参照ください。

ロ) 「新しい資本主義」とサステナビリティ情報開示

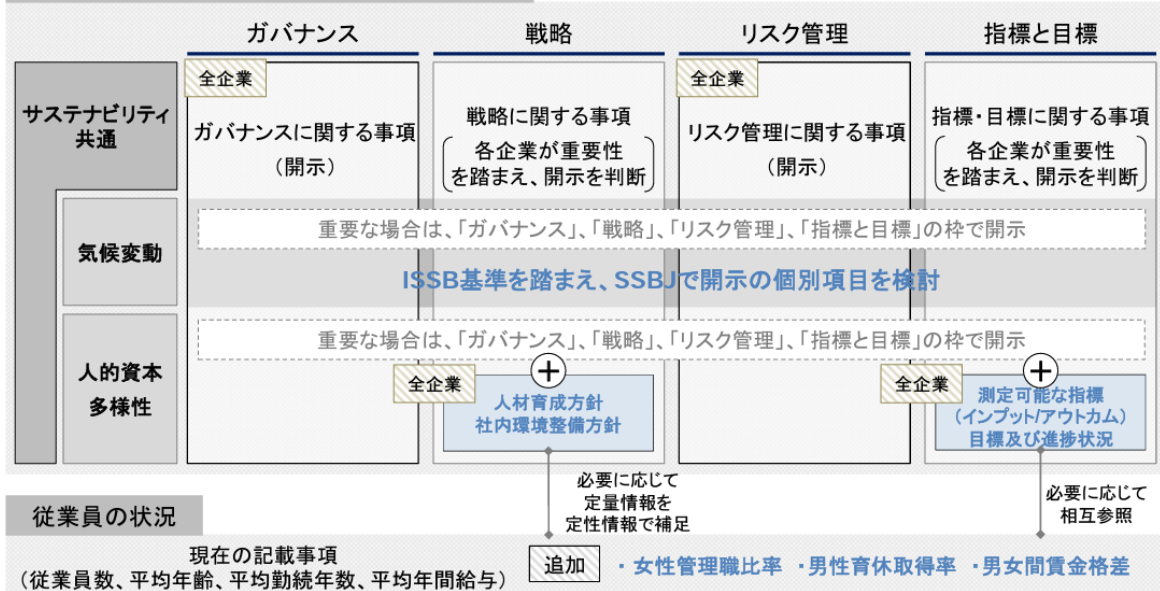
サステナビリティ情報開示に関する規制強化が、岸田内閣の「新しい資本主義」の文脈の中で語られることが多くなっています。このサステナビリティ情報には、気候変動だけではなく、人的資本に関する情報（男女間賃金格差など）も含まれています。

ただ、メールマガジン 4 月号でもお伝えしている通り、サステナビリティ情報開示強化の動きは国際的なものであり、「新しい資本主義」に特有の概念ではありません。

実際、我が国のサステナビリティ開示は、IFRS 財団が公表する ISSB 基準を踏まえたものになる予定です。サステナビリティ開示の概念図を金融庁が公表していますので、ご参照ください。



サステナビリティに関する考え方、取組み[新設]



出典：金融庁 金融審議会 ディスクロージャーワーキング・グループ 第7回 資料

注 ISSB (International sustainability Standards Board) : 国際サステナビリティ基準審議会

SSBJ (Sustainability Standards Board of Japan) : サステナビリティ基準委員会 (日本)

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。

内容	公表者
法人税等	
令和4年4月以降に提供した法人税等各種別表関係（令和4年4月1日以後終了事業年度等又は連結事業年度等分）	国税庁
令和4年版 法人税申告書・地方法人税申告書の記載の手引（令和4年6月）	国税庁
適用額明細書の記載に係る区分番号一覧表等の掲載について（令和4年6月20日）	国税庁
消費税等	
適格請求書発行事業者の登録件数（令和4年5月末現在）	国税庁
請求書やレシートに「屋号」を記載している個人事業者の皆さまへ（リーフレット）	国税庁



内容	公表者
所得税等	
住宅ローン減税の概要について（令和4年度税制改正後）	国土交通省
相続税・贈与税	
「住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税」等のあらまし（令和4年5月）	国税庁
令和4年分の基準年利率について（法令解釈通達）	国税庁
財産評価基本通達の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
法人版事業承継税制 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（法人版事業承継税制）のあらまし	国税庁
法人版事業承継税制 法人版事業承継税制の適用を受けられている方に～継続届出書の提出について～	国税庁
法人版事業承継税制 非上場株式等についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（法人版事業承継税制）に係る災害等に関する措置の概要	国税庁
個人の事業用資産についての贈与税・相続税の納税猶予・免除（個人版事業承継税制）のあらまし（令和4年5月）	国税庁
令和4年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について（法令解釈通達）	国税庁
相続税申告はe-Taxをご利用ください！（リーフレット）	国税庁
国際課税	
「移転価格事務運営要領」の一部改正について（事務運営指針）	国税庁
令和3年度 進出先国税制および税務ガバナンスに係る情報提供オンラインセミナー 動画・資料	経済産業省
「最低税率課税制度及び外国子会社合算税制のあり方に関する研究会」の設置	経済産業省
地方税	
地方税の申告等に係るe L T A X利用率の推移	総務省
令和3年度 固定資産の価格等の概要調書	総務省
税制全般その他	
契約書や領収書と印紙税（令和4年5月）	国税庁
印紙税の手引（令和4年5月）	国税庁
請求書やレシートに「屋号」を記載している個人事業者の皆さまへ（リーフレット）	国税庁
令和2年度分会社標本調査結果	国税庁
令和3年度における訴訟の概要	国税庁



内容	公表者
令和3年度における再調査の請求の概要	国税庁
令和4年4月以降に提供した法人税等各種別表関係（令和4年4月1日以後終了事業年度等又は連結事業年度等分）	国税庁
印紙税書式表示の申告に係る電子申告（e-Tax）のご利用方法について	国税庁
令和3年度 査察の概要	国税庁
国税査察制度～脱税は、犯罪。～（パンフレット）	国税庁
e-Tax の利用件数	国税庁
Microsoft 社製 OS 及びブラウザのサポート終了に伴う対応について（更新）	国税庁
令和4年度税制改正等に係る対応等について	国税庁
令和4年度税制改正 省令の新旧対照表	財務省
令和3年度 4年4月末租税及び印紙収入、収入額調	財務省
令和4年度 4月末租税及び印紙収入、収入額調	財務省
「ファイナンス」令和4年6月号	財務省
動画「令和4年度 税制改正」	財務省
税大ジャーナル（第34号） 令和4年（2022年）5月発行	税務大学校
論説「租税法における人体パーツの取扱いについての序論的考察」	税務大学校
「デジタル通貨」に関する調査研究	財務総合政策研究所
法人企業統計調査（令和4年1～3月期）の結果	財務総合政策研究所
法人企業景気予測調査（令和4年4～6月期調査） 結果の概要	財務総合政策研究所
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ	経済産業省
経営承継円滑化法の概要	中小企業庁
認定経営革新等支援機関制度における運用について	中小企業庁
住宅取得に使える3つの支援策	国土交通省
林業・木材産業関係税制の概要	農林水産省
【3・9月決算法人さま】電子納税をご利用ください	地方税共同機構
大法人の電子申告義務化に係る特設ページ	地方税共同機構
第12回 税制調査会（2022年6月9日）資料一覧	内閣府
令和4年7月以降の雇用調整助成金の特例措置等について	厚生労働省
令和4年7月以降の小学校休業等対応助成金・支援金の内容等について	厚生労働省
令和3年度における審査請求の概要	国税不服審判所



AMANO
Accountants & Advisors

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上